

平成30年度第4回常務理事会議事録

日時：平成30年11月9日（金）15:00～17:20

会場：日本産科婦人科学会事務局会議室

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、吉川 史隆

監事：岩下 光利、櫻木 範明

特任理事：海野 信也、荻田 和秀、宮城 悦子

顧問：吉村 泰典

理事会内委員会委員長：工藤 美樹、生水 真紀夫、千石 一雄、村上 節

総会議長：光田 信明

総会副議長：久具 宏司、田村 秀子

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹事：岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、
桑原 章、桑原 慶充、佐藤 美紀子、関根 正幸、寺尾 泰久、西ヶ谷 順子
西郡 秀和、馬場 長、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

15:00 理事長、副理事長、常務理事11名のうち10名が出席し（竹下俊行理事は欠席）定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計4名を選任し、これを承認した。続いて、平成30年度第3回常務理事会議事録を承認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①加藤順三名誉会員（山梨）が8月27日にご逝去された。（10月18日に報告受領）

②樋口誠一功労会員（秋田）が10月14日にご逝去された。

(2) 来年度の代議員選任依頼について

10月31日時点の会費納入者数が確定したことより、都道府県毎の代議員定数を決定し、各地方学会に1月31日までに代議員選任を行うよう依頼したい。 [資料:総務1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①東京女子医科大学の廣島健三先生から、「中皮腫瘍取扱い規約」（石綿・中皮腫研究会/日本中皮腫研究機構/日本肺癌学会）を創刊するにあたり、改めて後援申請を受領した。本件は

H29 年度第 4 回常務理事会で既に承認済事項である。

[資料：総務 2]

②10 月 13 日の日本医師会・日本医学会合同公開フォーラム「HPV ワクチンについて考える」に参加し、11 月 2 日に子宮頸がん HPV ワクチンの勉強会(第 2 回)を大阪で開催した。

③「会員へのお知らせ：子宮頸がんに対する低侵襲広汎性子宮全摘術についての日本産科婦人科学会の見解(案)について」 [資料：総務 2-1]

榎本隆之委員長「今年 3 月に米国で開催された SGO annual meeting で LACC 試験が発表されたことを受けて、婦人科腫瘍委員会の中に『低侵襲広汎子宮全摘術に関する小委員会』を設け、関連する 3 つの学会、すなわち日本産科婦人科内視鏡学会、日本婦人科腫瘍学会、日本婦人科ロボット手術学会を代表する委員とともに子宮頸癌に対する低侵襲手術の今後の在り方について検討してきたが、LACC 試験が 10 月に New England Journal of Medicine に掲載された時点で本会として会員に何らかの通知をする必要があるということで声明文を作成した。これを日本産科婦人科内視鏡学会、日本婦人科腫瘍学会、日本婦人科ロボット手術学会の連名で出すことについては小委員会のメンバーを通じて各学会から了解を得ている。」

藤井知行理事長「資料の①②は従来から言われていることだが、③は理由が証明されていない。今回の大規模ランダム化比較試験について会員が知らないのは困るが、それを患者に伝えなさい、とすべきかについては議論がある。」

櫻木範明監事「今回の大規模ランダム化比較試験については、何らかの形で出すのがよいと思う。日本産科婦人科内視鏡学会で作成しているガイドラインには③をやってほしいとしている。」

藤井知行理事長「まだそのガイドラインが出てないなかで先走って声明を出すのはどうか。今回の内容だとほとんどガイドラインと同レベルであり、遵守しないと違反になる可能性がある。お知らせということなら理解できるが。」

吉村泰典顧問「声明として出されることで今回の件がセンセーショナルに捉えられると危険なので、もう少し慎重に対応した方がよい。過去にも WHI の発表の影響で HRT への取り組みが遅れたことがあった。」

青木大輔理事「大規模ランダム化比較試験には重みがあり静観はすべきではない。今回の試験結果について患者に何も情報提供しないで手術が行われ、その後再発した場合には大きな問題になる可能性がある。特に今回は癌なので患者の生死に関わる問題であり、何らかの対応を取っておく必要がある。声明にするのは行き過ぎかと思うが理事会までに内容を揉んでいただければよいのではないか。」

北脇城理事「子宮頸がんの腹腔鏡下悪性手術については保険適用になったあとにお知らせを出しているが、②の保険診療についての記載は以前のお知らせが変わったと誤解されないように工夫していただきたい。またロボット支援下広汎子宮全摘術は保険適用になっていないが②に含まれるような記述になっており、誤解される可能性がある。」

木村正副理事長「留意事項には今まで言われていることもあり、ここまで書かなくてもよいと思う。また患者の治療選択権への尊重を含めた対応依頼をすることも難しい。前段の部分のみで、このような発表があったのでご留意ください、というだけでよいのかもしれない。」

榎本隆之委員長「今回の目的は会員が子宮頸癌に対して低侵襲広汎子宮全摘術を行う場合は LACC 試験の結果について患者に説明したうえで行ってくださいということだったので、もし『見解』や『声明』では重いということならば、『会員に対するお知らせ』として作成しなおして 12 月の理事会に提出したい。」

本件については、お知らせとして次回の理事会に諮る方針とすることにつき、特に異議はなく、全

会一致で承認された。

- ④10月26日に日本癌治療学会「領域横断的癌取扱い規約検討委員会」が開催され、「領域横断的癌取扱い規約」の印税について規約の数で分割する案を本会より提示したが、会議では、学会数を割り算した形での分配案での検討を依頼されている。

【参考シミュレーション】「本体価格 8000 円，3000 部」が完売したという想定

10%の印税率のうち、5%は日本癌治療学会と日本病理学会で等分し、残りの5%（120万円）を著作権をもつ各学会で按分

- 1) 学会あたり（15学会で等分） →1学会あたり8万円
- 2) 規約あたり（22規約を按分） →3規約分で約16万円
- 3) ページ按分（305ページを按分） →37ページ分で約14万5,000円

榎本隆之委員長「きちんと本会の主張は示した上で、最終的には学会あたりで分配することを了解したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

- ①日本医真菌学会から、クリプトコックス症のガイドライン確認依頼が届き、周産期委員会で検討している。 [資料:総務3]

(ニ) 女性ヘルスケア委員会

①書籍頒布状況（10月31日現在）

- ・低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステリン配合薬ガイドライン 2015
書籍版：5,378冊
- ・ホルモン補充療法ガイドライン 2017
書籍版：2,977冊
書籍版+ID/PW付き：982冊（うち、ダウンロード済み507件）
- ・女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針
書籍版：851冊

- ②日本肥満学会より、「神戸宣言 2018」の本会ホームページでの周知依頼を受領した。前回常務理事会にて承認された内容であり、これに応諾したい。 [資料:総務4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

報告事項

部署	項目	内容	資料
子ども家庭局	会員周知済み	『ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針』制定案に関するパブリックコメントの実施について（情報提供）	総務5

協議事項

部署	項目	内容	資料
子ども家庭局・ 医政局	会員周知依頼	平成30年度乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間の実施について	総務6
保健局・ 子ども家庭局	会員周知依頼	妊娠中の健康管理及び妊婦加算について	総務6-1

藤井知行理事長「妊婦加算について周知するのは問題ないと思うが、この件は社会では議論になっている。」

北脇城理事「妊娠すると診療費が高くなるとの誤解があるが、保険診療で受診した場合には高くなるが、一般の妊婦健診は妊婦加算対象にならない。その点も記載されているので、この内容でよいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 福島県

福島県立医科大学、福島県産婦人科医会および福島県産科婦人科学会から、「福島県の妊産婦に対する平成29年度県民健康調査」の実施にあたっての協力依頼があった。昨年と同様、本会ホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：総務7]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会連合

日本医学会連合より、「医師の働き方改革を考える」のテーマで12月1日（土）にフォーラムを開催する旨の連絡があった。同時に、本フォーラムでの演者を本会から1名推薦して欲しいとの依頼を受領した。 [資料：総務8]

藤井知行理事長「海野信也先生に内諾をいただいている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本医学会

①日本医学会を通して日本東洋医学会議サミットから、単回使用の糸状の埋没用の針について意見があれば出してほしいとの依頼が届いた。針灸用の針のことであり、本会としての回答は見送ることとした。 [資料：総務9]

②日本医学会を通して厚生労働省から「日・WHOフォーラム2018の開催案内」を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。 [資料：総務10]

③日本医学会から、9月20日に改訂された日本製薬工業協会の「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：総務10-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本臨床化学会

日本臨床化学会から、「血清アルカリホスファターゼ（ALP）活性測定常用基準法変更」に関する意見募集を受領した。各専門委員会に検討を依頼した。 [資料：総務11]

(4) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークから、厚生労働省などに提出予定の「バレニクリン添付文書の改定に関する再要望書」について、本会の連名の意向を確認してきた。 [資料：総務 12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 国立感染症研究所

国立感染症研究所感染症疫学センター長から、「風しんの国内流行に関する市民公開講座・シンポジウム」(11月24日開催)への後援名義使用申請、合わせて同シンポジウムにおいて川名敬先生(日本大学)への講演申請に対する承認依頼を受領し、これらに応諾したい。 [資料：総務 13]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本卵子学会

日本卵子学会から、平成30年度生殖補助医療胚培養士資格認定審査を行い、110名の合格者、144名の更新認定者、および管理胚培養士資格認定審査では3名の合格者、5名の更新認定者という結果になった旨の報告があった。 [資料：総務 14]

(7) 日本外科学会

日本外科学会 CST (Cadaver Surgical Training) 推進委員会より、本会から委員1名の推薦依頼を受領した。 [資料：総務 15]

青木大輔理事「国立がん研究センターの加藤友康先生にお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本栄養士会

日本栄養士会より、「赤ちゃん防災プロジェクト」への後援名義依頼を受領した。現状では人的・経済的負担はないとのことである。 [資料：総務 16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 日本医療研究開発機構 (AMED)

AMED 委託研究事業より、「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン (案)」のパブリックコメントを募集していることにつき、本会会員への周知依頼を受領した。

[資料：総務 16-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 日本マタニティフィットネス協会

日本マタニティフィットネス協会から、「マタニティ&ベビーフェスタ2019」(4月6日・7日開催)への後援名義申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。

[資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) みずほ情報総研株式会社

みずほ情報総研株式会社より、厚生労働省委託事業「医師偏在指標作成に向けた調査分析業務」に

において「産科における医師偏在指標作成委員会」を新設するにあたり、本会から委員1名の推薦依頼を受領した。 [資料：総務18]

藤井知行理事長「これも海野信也先生にお願いしたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

藤井知行理事長「これに関連して専攻医の登録状況を確認したが、登録が遅れている上に半分近くが東京になっている。これについては対応を考える必要がある。」

(3) 中外製薬株式会社オンコロジー製品政策部より、「子宮頸がん検診パンフレット」への後援名義申請を受領した。 [資料：総務19]

宮城悦子特任理事「このパンフレットの監修を行ったが、学会役員としての肩書はここではふさわしくないので断ってほしい。」

木村正副理事長「このパンフレットの漫画部分で『女性スタッフに見てもらえる病院がいい』との表現が入っており、後援名義は了承しない方がよい。」
後援名義申請を断ることについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) NHK エンタープライズ

NHK エンタープライズより、『フォーラム夫婦で歩む不妊治療～「基本のき」から「最新治療」まで～』（12月2日開催）への後援名義申請を受領した。 [資料：総務20]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 公益財団法人ジョイセフから、WHITE RIBBON RUN2019（2019年3月2日、3日）への後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。

[資料：総務21]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計（吉川史隆理事） 特になし

3) 学 術（木村正副理事長）

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

第3回学術担当理事会	12月7日（金）【予定】
第3回学術委員会	12月7日（金）【予定】
学術奨励賞予備選考委員会	12月7日（金）【予定】

(ロ) 平成30年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募状況（10月31日締切）

生殖医学部門4名、周産期医学部門6名、婦人科腫瘍学部門3名合計13名の推薦ならびに応募があった。

(2) 演題取り下げ依頼についての調査委員会報告

[資料：学術1]

木村正副理事長「双方から聞き取り調査を行ったが、施設の倫理委員会をと通っている演題であり、取り下げには応じられないとの回答を送りたい。」

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

第4回編集会議・JOGR ミニ編集会議	11月9日(金)
第3回編集担当理事会	12月7日(金)【予定】

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：

2018年 JOGR 投稿状況 (2018年10月26日)

投稿数	1,370
Accept	150
Reject	855
Withdrawn/Unsubmitted	151
Under revision	33
Under review (審査中)	178
Expired	3

2017年 JOGR 投稿分の審査状況 (2018年10月26日)

投稿数	1,487
Accept	257
Reject	1,116
Withdrawn/Unsubmitted	105
Under revision	0
Under review (審査中)	2
Expired	7

(3) 和文機関誌2月号頒布価格等について

①和文機関誌2月号の発行形態変更に伴い、頒布価格等について編集担当理事ならびに幹事の意見を確認した。

②抄録部分の印刷見積りを受領した。

[資料：編集1]

③抄録データのHP表示対応、並びに製本数と経費削減見込みについて

[資料：編集2]

加藤聖子理事「抄録部分はPDF化してホームページで見られるようにし、学術集会後はアーカイブにデータ掲載することにしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事「印刷冊数については、80 大学および図書館などの要望があることを考えると初回は 800 部にしたい。抄録号の価格については先月の常務理事会で決まったが、いままで 3000 円だったものを 2 万円にするのはどうか、との意見が出ている。」

藤井知行理事長「編集で決めていただきたい。赤字にならなければよい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 第 71 巻 2 月号に関して

①主演題関係について、抄録執筆を依頼（10 月 18 日）、11 月 15 日脱稿予定である。演者の先生には遅滞ない入稿をお願いしたい。

②企画等に関しては担当校と連絡を取りつつ、抄録や案内の準備を進めている。

③広告募集は広告代理店を通して行っているが、発行形態の変更の詳細につき問い合わせが届いている。広告数の若干の減少が予測されるとの広告代理店から報告があった。

(5) 和文機関誌第 71 巻特集について

第 71 巻特集について、編集担当幹事から案をいただき 11 月 9 日第 4 回編集会議において検討を行う。

(6) JOGR 編集業務契約更改について

JOGR の編集業務はワイリージャパンに依頼しているが、契約更改が 2019 年末（異議申し立て期限 2018 年末）である。編集としては現状のままワイリーに委託したい。

藤井知行理事長「他の業者に見積もりを取ったのか。」

加藤聖子理事「取ってはいないが、ワイリーは出版費の削減、印税のアップ、年間出版契約ページ数の制限をなくすなど、かなり良い条件を提示している。」

藤井知行理事長「最終的には理事会での決定になるが、その方向で進めてよい。」

(7) 和文機関誌表紙代について

和文機関誌印刷会社である杏林舎の手違いにより、9 月号 10 月号の表紙用紙の発注先に誤りがあったためこの 2 か月分については杏林舎負担とすることになった。

(8) 杏林舎との契約書に関して

和文機関誌や本会発刊書籍ならびに本会ホームページの作成業務を杏林舎に依頼しているが、今まで契約書を交わしていない。文書として残したく、杏林舎と事務局で協議を行っている。

5) 渉 外 (岡本愛光理事)

(1) FIGO 関連

FIGO World Congress 2018 (10 月 14～19 日、於：ブラジル リオデジャネイロ)について

[資料：渉外 1]

岡本愛光理事「参加者は1万1千人と過去と比較しても多かった。理事会ではRegional Meetingを2020年前半に日本か韓国で行うという案が出た。11月末にFIGO執行部で話し合いがあり、詳細が明らかになる模様である。」

藤井知行理事長「FIGOに好きなように資金を持っていかれるのは避けたい。」

青木大輔第72回学術集会長「本会学術集会が国際学会と一緒に実施した例はなく、時間的にも厳しい印象である。」

藤井知行理事長「先進国でRegional Meetingを実施する意図が分かりにくい。情報を収集してほしい。」

(2) AFOG 関連

①The 2nd AFOG-KSGO Young Doctor Invitation Program (10月22-26日、於：韓国 ソウル)について、本会より推薦した神田蘭香先生(帝京大学)がProgramに参加した。

②11月30日から12月2日、スリランカ コロンボにて開催のAFOG Action Plan meetingに、本会より落合AFOG President electを派遣の予定である。

(3) ドイツ関連

10月31日～11月3日、ドイツ ベルリンにて開催の62 DGGG-Kongressに、日独 Exchange Program delegationとして本会より藤井知行理事長、吉川史隆第71回学術集会長、岡本愛光渉外委員長、および若手医師3名を派遣した。DGGG会期後、若手医師3名はそれぞれDeggendorf、Düsseldorf、Francfortの施設にて2週間の研修中である。

藤井知行理事長「ドイツ側は若手医師の報告書をドイツの学会誌に掲載するとのことである。日本側も報告書を英語で書いてもらってこれをJOGRに掲載することを考えたい。渉外、編集、教育で話し合してほしい。」

岡本愛光理事「今後の日独連携の継続についても協議されたが、長い歴史があり若手医師の交換プログラムも好評であることから、継続・発展の方向が確認された。」

(4) 海外名誉会員について

2019年表彰予定の海外名誉会員候補について、従来の金バッジと表彰状に替えて、木製の金箔盾を贈呈することにしたい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)2015年より3年間継続した国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(草の根パートナー型)「カンボジア工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」が今年9月末に終了した。今後の事業継続の為、JICAへ同事業の再申請を行いたい。 [資料：渉外2]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

第2回社保委員会	11月16日(金)【予定】
----------	---------------

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成30年11月 経過措置移行予定品目(平成31年3月末日 薬

価削除予定)」、「平成 30 年度 医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目」、「平成 30 年度第 3 回 医薬品の供給停止予定品目」についての検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(3) 11 月 20 日、日本外科学会にて開催の外保連第 18 回記者懇談会において、西洋孝委員が婦人科のロボット支援手術について発表の予定である。

(4) 日本放射線腫瘍学会より、子宮頸がん腔内照射に関連した診療報酬改定について共同提案の依頼を受けた。 [資料：社保1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

第 5 回研修システム改修小委員会	10 月 24 日 (水)
-------------------	---------------

(2) 2020・2021 年度の専門医更新について

2021 年度以降、機構専門医の更新は地方委員会を通じて申請することとしたい。 [資料：専門医 1]
八重樫伸生副理事長「申請書の不備を避けるため、現在のフローを変えずに地方委員会に提出してもらうようにしたい。」

吉川史隆理事「地方委員会への財政支援も従来通り、お願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 学会専門医制度研修中 (2017 年度以前開始) 専攻医の 2021 年以降の扱いについて

2017 年度研修開始の専攻医は通常なら 2020 年に受験をして、合格すれば学会専門医となる。

2021 年度以降は学会専門医の更新制度が廃止される (機構専門医に完全移行) ことから、それに合わせて学会専門医の受験制度は 2021 年以降は廃止とし、2021 年以降の受験者 (研修期間延長または試験不合格者) は、機構専門医の資格を受験させることにしたい。

その受験条件 (案) として、2018 年度以降の日本専門医機構産婦人科専門研修プログラム整備基準で定める修了要件 (資料 2 の青色該当部分) と同じにする。

*2018 年度研修開始の専攻医は日本機構専門医制度の研修を行っており、通常なら 2021 年の試験に合格すれば機構専門医となる。 [資料：専門医 2]

八重樫伸生副理事長「2 つの制度を同時に動かすのは負担が多い。いろいろな場合に応じたレスキュー策は考えるが基本方針はこれで進めたい。」

藤井知行理事長「早めに周知してほしい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) e-learning 課金決済売り上げについて

2017 年 10 月から 2018 年 10 月で合計 7,570,800 円 (1402 本×5,400 円) である。

(5) 日本専門医機構

①会議開催

専門医委員会（日本専門医機構専門医候補者決定会議）	11月13日（火）【予定】
日本専門医機構 2018年度第1回専門医認定・更新委員会、 基本領域専門医委員会／合同委員会	11月27日（火）【予定】

②2019年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の登録を開始した（第1次登録期間：10月22日12時～11月21日12時まで）。 [資料：専門医3]

③産婦人科研修管理システムの改修事項等について

今後改修が予定されている主な項目および改修に必要な予算額（税抜485万円）をご了承頂きたい。 [資料：専門医4]

阪埜浩司幹事長「2017年からこのシステムは稼働しているが、それに伴い追加、修正すべきものが出てきた。いままでは費用をかけずに対応してきたが、今回は費用のかかる内容である。たとえば終了している項目が分かるように表示を変えることや統括責任者が管理できる画面を入れるなどの対応をしたい。最終的には全会員の更新も電子的に申請できるように準備していきたい。」

藤井知行理事長「必要な改修であり、e-learning 課金の増加もあるので柔軟に考えたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④厚生労働省医政局医事課からの専門研修プログラムについての照会があり、回答した。

[資料：専門医5]

⑤医師法第十六条の八及び 第十六条の九に規定する厚生労働大臣から専門研修プログラムについての意見および要請について、回答した。 [資料：専門医6～9]

八重樫伸生副理事長「総会の際に、専門医認定証およびバッジを配付するセレモニーを行う。」

藤井知行理事長「専門医合格者名を学術講演会の際の掲示板に掲載することも検討いただきたい。」

8) 倫理委員会（苜原稔委員長）

(1) 会議開催

平成30年度第3回着床前診断に関する審査小委員会	10月29日（月）
第12回PGT-Aに関する小委員会	10月30日（火）
第2回「母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する検討委員会」	11月7日（水）
平成30年度第4回倫理委員会	11月20日（火）【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（平成30年9月30日）

①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：89 研究

②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：613 施設

③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：613 施設

④顕微授精に関する登録：576 施設

⑤医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：94 施設

⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

[旧見解に基づく審査:]

9月1日現在申請775例〔承認661例、非承認25例、審査対象外36例、取り下げ5例、照会26例、保留5例、審査中17例〕(承認661例のうち49例は条件付)

※平成30年6月の見解改定に伴う施設申請：10月19日現在 70施設

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

①日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長新潟大学大学院医歯学総合研究科・産科婦人科学榎本隆之会員より申請のあった、「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 絨毛性疾患地域登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月19日に審査結果を報告した。

[資料:倫理1]

(5) 着床前受精卵遺伝子スクリーニング (PGS) に関する公開シンポジウムの開催について

苛原稔委員長 「パイロット試験の結果が出てきたので、その報告および倫理的な意見の集約、次のステップの提示を目的として、12月16日13:30~16:30に荏原スクエアで公開シンポジウムを開催する。各大学、ART施設、患者団体に通知して事前登録制としたい。」

(6) 婚姻外の女性への精子提供により子を設けた裁判(結審済)を担当した水谷江利弁護士から、この件に関与した産婦人科医院の調査と提供精子を用いた人工授精に関する見解の見直しを求める文書を受領したので、これへの回答を作成した。

[資料:倫理3,3-1]

久具宏司委員長 「普通に行われた人工授精とみられるので見解は存在しない、ということである。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 日本医学会「遺伝子・健康・社会検討委員会」内に設置されているNIPT施設認定・登録部会の在り方について

[資料:倫理4,4-1]

(8) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する検討委員会報告(11月7日開催) [資料:倫理5]

(9) 慶應義塾大学からの「生体間子宮移植の臨床研究実施に対する見解伺い」について [資料:倫理6]

苛原稔委員長 「日本移植学会と共同で検討委員会を設置して対応したい。両学会の理事長、倫理委員長に何名か加えて話し合いを開始したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

9) 教育 (竹下俊行理事欠席につき、寺尾泰久主務幹事)

(1) 会議開催

試験問題作成委員会コアメンバー会議(女性ヘルスケア分野)	11月9日(金)
試験問題作成委員会コアメンバー会議(生殖・内分泌分野、周産期分野)	11月16日(金)【予定】

試験問題作成委員会コアメンバー会議（婦人科腫瘍分野）	11月29日（木）【予定】
第3回教育委員会 IWJF 第2回打合せ会	12月7日（金）【予定】

(2) 書籍頒布状況 10月31日現在

産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1006
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	583
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	580
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	717
うち必修知識ダウンロード	965
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	426
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	739
うちダウンロード済み	311
専門医試験例題と解説 2016	1,271
専門医試験例題と解説 2017	540
専門医試験例題と解説 2018	1,115

(3) 日本医学会公開シンポジウムについて [資料：教育1]
日本医学会の「遺伝学用語改訂に関するワーキンググループ」が主体となって、添付のとおり公開シンポジウムが開催されることとなった。

(4) 2020年海外派遣応募者一次審査結果について [資料：教育2]
書類審査のうえ、資料の方々を一次審査合格とした。第71回日本産科婦人科学会の International Session が二次審査となる。

(5) 第71回日本産科婦人科学会学術講演会時 International Workshop for Junior Fellows の第1回打合せ会を10月5日に開催し、今後の作業の進め方について担当の先生方も含め調整を行った。

(6) 「産婦人科専門医のための必修知識 2019」について
査読システムができあがったので査読を開始する（11月末日締め切り）。なお、入稿が叶わなかった先生にはリマインドメールを送信する。

(7) 「日・WHO フォーラム (WHO-Japan Forum) 2018 ～ICD-11・ICF 大活用時代の扉を開く～」が11月30日に東京・国連大学 (UNハウス) で開催される。本会からは教育委員会主務幹事の寺尾泰久先生と ICD-11 に尽力をいただいた東海大学 池田仁恵先生が出席する。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第22回HUMAN+・Baby プラス定例会	10月25日(木)
平成30年度第3回広報委員会	11月9日(金)

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について

[資料：広報3]

(5) HUMAN+・Baby プラスについて

①アプリ版Baby プラスについてはダウンロード数が10月末で累計8万を超える予想である。また、「妊婦が、より安心な妊娠生活を送れるように」「産院と妊婦がより活発にコミュニケーションが取れるように」を目的として、登録された産院から登録したユーザー宛てに随時情報発信される「産院からのお知らせ機能」を新たに搭載した。現在は愛知県の産院にのみ案内のうえテスト稼働させている。今後は大阪・九州と展開後、機能の追加改修を検討のうえ4月以降に全国展開する予定である。

②厚生労働省医政局より、11月12日に開催する「第3回上手な医療のかかり方を広めるための懇談会」において、本会のBaby プラスを“信頼できるサイト”として紹介したい。」との申し入れがあり、これに応諾した。

[資料：広報4]

榎本隆之委員長「Baby プラスの記事を書いていた先生に対しては、調査料として3万円を支払うことにしたい。またホームページの災害対策のバナーをトップ画面に配置することは難しいが、有事の際には広報委員会を通さずに災害対策・復興委員会で対応することとし、その手順については同委員会で作成していただくことでお願いしたい。ニューズレターは10月号(23号)が最終になり、今後、医学生、研修生に対するコンテンツはホームページに掲載することになるが、そのコンテンツについては産婦人科未来委員会で協議していただいた上で掲載していくことになる。」

2) 災害対策・復興委員会 (村上節委員長)

(1) 会議開催

第3回災害対策・復興委員会	12月7日(金)【予定】
---------------	--------------

(2) 大規模災害対策情報システム

①改修について

現在PCでの画面を見やすくする為に、すべてのページを全画面化する等の改修を行っており、新生児項目の追加等、更に内容の充実を図れるよう新たに改修を検討している。

②ログイン用 ID の配付について

今後、システムに登録されている全ての分娩施設へ（約2,400件）ログイン用のIDを配付することを検討している。ID作成の見積額は約136万円である。 [資料：災害対策1]

村上節委員長「平時の際にもこのシステムを利用してもらうために、助産師も情報を入力できるようにしたい。そのためにすべての分娩施設にIDを配布する必要がある。費用は過去の災害の義援金などを充当する予定だが、不足する部分は来年度予算に計上することを考えたい。」

藤井知行理事長「不足分は30～40万円程度ということなので、承認したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 災害時小児周産期リエゾン研修会

2018年10月27日（土）、28日（日）に2018年度第2回の災害時小児周産期リエゾン養成研修会が開催された。研修会には津田尚武委員と西ヶ谷順子主務幹事がファシリテーター・講師として出席した。大規模災害対策情報システムの掲示板機能を使用して「本部立ち上げ訓練」を行い、システムの周知を図った。

(4) 日本小児医療保健協議会（四者協）が立ち上げた小児・周産期領域災害医療対策委員会より、本会に対して委員会への参加招請状を受領した。次回の第9回小児・周産期領域災害医療対策委員会（平成30年12月20日開催）には主務幹事の西ヶ谷順子先生が出席予定である。なお旅費は本会負担となる。 [当日資料：災害対策2]

村上節委員長「この委員会には今後も参加要請を受けて出席することになるが、その費用は事前に予算計上されていないので、配布用ログイン用ID作成費用の承認は大変ありがたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役）

(1) ガイドラインのリンク申請について

一般社団法人 広島市医師会から本会ホームページ掲載・産婦人科診療ガイドライン産科編2017並びに婦人科外来編2017のリンク申請があった。関係委員と検討した結果、営利目的ではないこと、および医師会会員専用ページへのリンクということで承認した。

(2) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

①会議開催

ガイドライン2020産科編第7回作成委員会	11月26日（月）【予定】
ガイドライン2020産科編第8回作成委員会（臨時開催）	12月予定（調整中）

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（10月31日現在）

書籍版：12,406冊

書籍版+ID/PW付き：2,285冊

電子版ダウンロード：2,048件

(3) 産科編評価委員会（田中守委員長） 特になし

(4) 婦人科外来編委員会（小林浩委員長）

①「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2017」頒布状況について（10月31日現在）

書籍版：7,548冊
書籍版+ID/PW付き：1,863冊
電子版ダウンロード：1,774件

(5) 婦人科外来編評価委員会（若槻明彦委員長）

① 会議開催

ガイドライン2020 婦人科外来編第1回評価委員会	10月12日（金）
ガイドライン2020 婦人科外来編第2回評価委員会	12月5日（水）【予定】
ガイドライン2020 婦人科外来編第3回評価委員会	12月27日（木）【予定】
ガイドライン2020 婦人科外来編第4回評価委員会（予備日）	1月17日（木）【予定】

4) コンプライアンス委員会（山田秀人委員長） 特になし

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第3回医療改革委員会	12月7日（金）【予定】
------------	--------------

(2) 「産婦人科動向 意識調査」（アンケート）について今年度はGoogle Formを活用して行う予定としているが、「働き方改革」や「産婦人科医の地域偏在指標」等の喫緊の課題があり、調査内容・形式・時期については現在調整中である。

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（千石一雄委員長）

(1) 会議開催

第2回男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会	12月6日（木）【予定】
---------------------------	--------------

(2) 日本医学会連合より、12月9日（日）日本医師会館大講堂において開催する「平成30年度 女性医師支援担当者連絡会」の案内を受領した。委員会委員の木戸道子先生と富樫嘉津恵先生が出席予定である。

(3) 今年4月に発足した大阪医科大学女性医師支援センターより、ホームページ開設（<https://omc-smart.jp/>）のお知らせがあった。

7) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 2018～2019年の若手委員会体制を確定した。

[資料：未来1]

(2) 会議開催

若手委員会 (引継ぎ)	10月26日(金)
第3回産婦人科未来委員会	12月7日(金)【予定】

(3) WATOG について

今回 FIGO (2018 年 10 月 14 日～19 日 於：リオデジャネイロ) にあわせて開催された WATOG (The World Association of Trainees in Obstetrics and Gynecology) に若手委員会より植田彰彦先生、小松宏彰先生、的場優介先生の 3 名を派遣した。

今後の WATOG との関わり合い方については、今回の報告を受けて検討を進めていきたい。

(4) 第9回スプリングフォーラム

会期：2019年3月16日(土)、17日(日)

会場：兵庫県淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路

- ① 応募に関しては JTB のアマリスのシステムを利用する予定であり、10月3日に若手委員長である的場優介先生と若手委員の平山貴士先生が JTB と協議を行った。
- ② 参加者募集期間：12月10日から1月15日(正午) 予定
- ③ 募集人数：70名(シングル利用可、家族同伴可とするが、参加費を+5,000円設定)
- ④ 新神戸からのバスに関しては、原則公共交通機関(バスの増便を依頼)で対応する。
- ⑤ 託児施設は10名まで利用可とする(ただし、1歳未満の乳児はお断りする)。

(5) 第13回産婦人科サマースクール開催日程について

会期：2019年8月17日(土)、18日(日)

会場：千葉県かずさアーク

(6) 第3回プラスワンプロジェクトについて

会期：2019年5月11日(土)、12日(日)

会場：東京都フクラシア東京ステーション

(7) 第14回産婦人科サマースクール

会期：2020年8月22日(土)、23日(日)

会場：かずさアーク

8) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長欠席につき、西ヶ谷順子主務幹事)

(1) 女性の健康週間 2018 について

- ① 3月4日(月)、3月5日(火)の2日間に渡り、東京大手町の日経カンファレンスルームにて「2019年女性の健康週間 丸の内キャリア塾 スペシャルセミナー：女性の健康最前線～人生100年時代に知っておくべきこと」を開催の予定である。

- ② 丸の内キャリア塾女性の健康週間広告特集出演について野田聖子議員の承諾を得た。

(2) 地方学会担当市民公開講座について

[資料：女性活躍1]

9) 医療安全推進委員会 (村上節委員長)

- (1) 高知大学より医療事故における院内調査委員会発足のため、協力して頂ける医師1名の推薦依頼があり、四国こどもとおとなの医療センターの前田和寿先生を推薦した。
- (2) 日本医療安全調査機構より、医療事故・支援センターが1事例のセンター調査を行う為、本会より審議に協力していただける個別調査員3名の推薦依頼を受領した。晴山仁志先生(札幌マタニティ・ウィメンズJRタワークリニック)、石岡伸一先生(札幌医科大学)、石郷岡哲郎先生(北海道立子ども総合医療・療育センター)を推薦した。

10) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長)

- (1) 寄附金募集について現在のところ
 - ・企業に対しては、各先生方が関係する企業に直接、個別に寄附を募っていただく。
 - ・一般会員に対しては、①機関誌に毎号、②毎月一斉配信メールで寄附を募る。以上の方針としたい。

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長)

(1) 公開シンポジウムについて

2月11日(月)に、東京大学構内の伊藤国際学術研究センター(伊藤謝恩ホール)にて、公開シンポジウム「周産期からの虐待予防」を開催の予定である。

[資料：児童虐待防止1]

Ⅲ. その他 特になし

以上